



日本のFTA、TPPを巡る議論とAPEC (Reference Review 57-4号の研究動向・全分野から、リファレンス・レビュー研究動向編 (2011年7月～2012年5月))

著者	広瀬 憲三
雑誌名	産研論集
号	40
ページ	131-132
発行年	2013-03-21
URL	http://hdl.handle.net/10236/10740

橘川武郎 (2011) 「発送電分離をめぐる議論の検証」『都市問題』2011.10、pp.30-33。

長山浩章 (2011) 「日本電力産業の明日」『世界経済評論』2011.9/10、pp.30-36。

西川珠子 (2011) 「米国の再生可能エネルギー発電推進策」『みずほ総研論集』2011年III号

【Reference Review 57-4号の研究動向・全分野から】

日本のFTA、TPPを巡る議論とAPEC

商学部教授 広瀬 憲三

日本は、戦後から、GATT、WTOによる関税の撤廃、自由貿易化に向けた交渉を中心として対世界に対して行動していた。このスタンスが変わったのは、小泉政権の頃からであり、シンガポールをはじめアジア諸国とのFTA（自由貿易協定）、もしくはEPA（経済連携協定）を結び、2国間での交渉を行い始めた。この背景には、EUが1992年に経済統合を達成し、アメリカもカナダとの自由貿易協定、メキシコを加えてNAFTA（北米自由貿易協定）を締結するなど、世界的にFTAが推進されてきており、このような世界的な流れに後れを取った日本として、アジアを中心として自由貿易協定を押し進めてきたという経緯がある。

現在、TPPに参加するか否かについての議論が盛んであるが、日本は、2002年に11月のシンガポールとのFTA発効以来アジアを中心にFTAを発効しており、2011年8月で、11カ国との間でFTAを発効している。また、ASEAN10カ国と日中韓による東アジアFTA（EAFTA）、ASEAN10カ国、日中韓とインド、オーストラリア、ニュージーランドの16カ国間での東アジア包括的経済連携協定（CEPEA）、APEC加盟国によるFTA（FTAAP）など様々な自由貿易協定についての検討が行われている。これらさまざまな協定がどのような経緯で進められているか、またどのような関係にあるのか、日本の対外戦略を考える上でこれらの協定について理解を深めることは重要である。

第2次世界大戦後、GATTは戦前の保護主義的な政策が戦争をもたらす一因であるという認識から、関税の引き下げを目指し大きな成果を上げた。GATTを引き継いだWTOは、参加国の増加、関税以外の様々な貿易、投資障害、知的所有権など扱う内容が複雑化するなどの結果、交渉がなかなか妥結しない状況となった。そのような状況下で、EUの経済統合が進み、それをきっかけに、2国間でのFTAが世界的に活発になっていった。

岩田論文（「WTOとFTA・TPPの長期的課題について—多数国間協定と複数国協定は両立するのか？—」『貿易と関税』2011.9）は、第2次世界大戦後の貿易自由化を巡る流れについて整理し、EAFTA、CEPEA、TPPなどの背景と今後について検討している。

浦田論文（「日本のFTA戦略—実態と評価—」『海外事情』2011.9）は日本の現在のFTAの状況をまとめ、その特徴、日本のFTA締結の動機、その成果と評価をおこなっている。浦田論文では、日本のFTAの特徴は①ASEANへの拡大、②中南米においてFTAの中心となっているメキシコ、チリとFTAを結んでいる、③インドネシア、GCCなど資源保有国とのFTAを結んでいる、とし、その動機として、①市場アクセス、②日本の構造改革、③東アジアの経済成長と政治的安定、④資源確保、をあげている。日本のFTAの評価については、FTAカバー率（対世界貿易に占めるFTA諸国との貿易比率）が18%程度と、EU（74.8%）、カナダ（68.2%）などと比べ低く、品目ベースではかった自由化

の水準も85%程度と先進諸国のFTAの95～100%と比べると極めて低く、これらを改善するためには、日本にとって貿易取引が多い国とのFTAを推し進めるとともに、例外品目を減らすため農業などの開放が必要になるとしている。

TPPは24の作業部会で自由化に向けた交渉が行われる。石川論文（『TPP交渉の展望と論点』『海外事情』2011.9）は、現在入手できる情報をもとに、これら24の作業部会の状況をアメリカが参加する以前の4カ国による協定（シンガポール、ニュージーランド、ブルネイ、チリで4P協定と呼ばれる）、米韓FTAと比較し、その内容を詳しく説明している。

山澤論文（『APECからアジア太平洋FTAへの道』『海外事情』2011.9）は日本がTPPに参加し、TPPからさらにAPECを中心とした自由化を実現するためにイニシアティブをとることを期待している。山澤論文では、①APECは個々の参加者が自国の自由化・円滑化プログラムを自発的に発表し、自国のやり方で実施するというIAP方式であり、そのため報告書を見ても、何を自由化するかはわかるが、何が自由化されずに残っているかが分からない、②APECが目指す自由化は自発的なものであり、拘束力を持たない、ということもあり、APEC全体としての貿易自由化はなかなか進まない状況にあると考える。

TPPの起源は、APEC加盟国の一部（オーストラリア、チリ、ニュージーランド、シンガポール、アメリカ）がAPEC会議の折に自由化のための話し合いをしたことであり、一方、アジア通貨危機以後、ASEANを中心として、自由貿易協定を推し進めようという動きもあり、中国の主張するASEAN+3や日本が主張するASEAN+6などがある。山澤氏は、中国などは高度な自由化を望んでいないので、現在アメリカを中心に動いているTPPではアジアを分断する形となるし、ASEAN+3、ASEAN+6ではアメリカを排除する形となり、必ずしも望ましいものではないと考える。APECは20年を超える歴史があり、日本がイニシアティブをとって設立したものであり、日本がTPPに参加し、同時に、APECにおいて「残存障壁撤廃努力を強化」し、「非関税障壁や国内規制や次世代貿易投資規制措置にもメスを入れ」、FTAAPを推進し、TPPからFTAAPへの道筋に日本が積極的に参加してほしいと考えている。アジアの中で、今後日本がどのようにイニシアティブをとっていくかは重要である。今後の日本政府の行動を注目したい。

【Reference Review 57-5号の研究動向・全分野から】

「六重苦」下での産業構造転換

経済学部教授 小林 伸生

日本の産業界が元気を失って久しい。90年代初頭のバブル崩壊以後、多少の好不況を繰り返しながらも、抜本的に成長力を回復する局面には至っていない。2000年代初頭からしばらくの間、中国の高速成長の恩恵を受ける形で、低いながらも持続的成長を遂げたものの、リーマン・ショックおよび東日本大震災以後、直近ではいわゆる「六重苦」（円高、高い法人税率、自由貿易協定等への対応の遅れ、労働規制、環境規制、電力不足）の影響により、一段と厳しい状況に直面している。とりわけ、DRAM（半導体記憶装置の一種）の国内最大手であったエルピーダメモリの会社更生法適用や、パナソニックやソニーの過去最大規模の赤字決算等に象徴されるように、かつて日本経済を牽引した電気機械関連